地方職員共済組合		113.6/1000
公立学校共済組合	義務教育職員	136.9/1000
	その他の教職員	82.0/1000
警察共済組合		84.8/1000
東京都職員共済組合		89.9/1000
札幌市職員共済組合		40.3/1000
川崎市職員共済組合		43.2/1000
横浜市職員共済組合		48.0/1000
名古屋市職員共済組合		90.8/1000
京都市職員共済組合		98.5/1000
大阪市職員共済組合		91.0/1000
神戸市職員共済組合		78.4/1000
広島市職員共済組合		42.6/1000
北九州市職員共済組合		114.8/1000
福岡市職員共済組合		56.3/1000
市町村職員共済組合		54.4/1000
都市職員共済組合		

」

に改め、同表（備考）1中「18.16」を「16.88」に改める。

○総務省告示第百四十七号

地方公務員等共済組合法施行令（昭和三十七年政令第三百五十二号）附則第七十四条の二の規定に基づき、昭和五十八年自治省告示第五十九号（地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法等の規定により地方団体関係団体等が負担する追加費用に関する件）の一部を次のように改正する。

平成二十三年四月一日

総務大臣　片山　善博

「平成二十二年度」を「平成二十三年度」に、「千分の三十八・一」を「千分の三十七・八」に改める。

○総務省告示第百四十八号

後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令（昭和三十六年政令第二百五十八号）第一条第一号ヌの規定に基づき、後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令第一条第一号ヌの規定に基づき指定漁港漁場整備事業等を指定する件（平成十四年総務省告示第二百五号）の一部を次のように改正する。

平成二十三年四月一日

総務大臣　片山　善博

第一号中「地域水産物供給基盤整備事業、広域水産物供給基盤整備事業」を「農山漁村地域整備事業（漁港漁場整備に係る事業に限る。）、水産生産基盤整備事業、水産流通基盤整備事業」に、第二号中「地域水産物供給基盤整備事業及び広域水産物供給基盤整備事業」を「農山漁村地域整備事業（漁港漁場整備に係る事業に限る。）、水産生産基盤整備事業及び水産流通基盤整備事業」に改める。

附　則

この告示は、平成二十三年四月一日から施行する。

○総務省
農林水産省告示第三号
国土交通省

過疎地域自立促進特別措置法（平成十二年法律第十五号）第三十三条第二項の規定により過疎地域とみなされる区域を、同法第二条第二項の規定に基づき、次のとおり公示する。

平成二十三年四月一日

総務大臣　片山　善博
農林水産大臣　鹿野　道彦
国土交通大臣　大畠　章宏

都道府県	郡　市	過疎地域とみなされる区域
宮崎県	延岡市	旧北方町　旧北川町　旧北浦町

○財務省告示第百十三号

電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令（平成十七年財務省令第五号）第二条第一項及び第三項に基づき、同条第一項に規定する財務大臣が指定する各省各庁の長が保管する現金及び同条第三項に規定する財務大臣が指定する歳入歳出外現金出納官吏を指定する件（平成十七年三月財務省告示第七十三号）の一部を次のように改正し、平成二十三年七月一日から適用する。

平成二十三年四月一日

財務大臣　野田　佳彦

本文中「次の表の上欄に掲げる各省各庁の長が保管する現金」の下に「（政府担保振替国債取扱規則（平成二十三年財務省令第十五号）第五条第一項の規定により保管する償還金又は利息であって、同令第二条第二項及び保管金払込事務等取扱規程（昭和二十六年大蔵省令第三十号）第二条第一項の規定により日本銀行の本店又は支店及び代理店の双方との間に保管金に関する取引を開始している取扱官庁が、当該本店又は支店において保管するものを除く。以下同じ。）」を加える。

○財務省告示第百十四号

財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第三十四条の二第一項の規定に基づき、平成二十三年度分の予算について、支出負担行為の実施計画につき財務大臣の承認を経なければならない経費を別表のように定める。

ただし、平成二十二年度において支出負担行為の実施計画につき既に財務大臣の承認を経た経費及び平成二十三年度における予備費使用に係る経費を除く。

平成二十三年四月一日

財務大臣　野田　佳彦

別　表

1　一般会計

(1)　歳出予算（繰越経費を含む。）

所　管	組　織	項
内閣府	内閣本府	地域自主戦略推進費
		地域再生推進費
		沖縄振興自主戦略推進費
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費のうち
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金
		沖縄北部活性化特別振興事業費のうち
		沖縄北部活性化特別振興事業費補助金
		沖縄教育振興事業費
		沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費
		沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
		沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
		沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
		沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入